



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社  
コード番号 6698 URL <http://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,307	14.9	464	32.2	417	54.3	301	49.0
29年3月期	2,878	11.6	351	39.6	270	36.7	202	51.6

(注) 包括利益 30年3月期 340百万円 (44.8%) 29年3月期 235百万円 (51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.00	51.92	20.1	14.8	14.1
29年3月期	40.30		20.8	11.2	12.2

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,158	1,979	60.7	322.28
29年3月期	2,505	1,119	43.3	215.89

(参考) 自己資本 30年3月期 1,916百万円 29年3月期 1,085百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	628	165	240	1,709
29年3月期	631	154	246	999

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	0	0.3	0.1
30年3月期		0.00		50.00	50.00	37	11.0	2.3
31年3月期(予想)								

(注) 1. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,610	0.4	120	52.5	110	52.4	80	48.3	13.45
通期	3,450	4.3	360	22.6	330	21.0	230	23.8	38.68

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	5,946,400 株	29年3月期	5,028,000 株
期末自己株式数	株	29年3月期	株
期中平均株式数	5,296,288 株	29年3月期	5,028,000 株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,953	19.1	374	81.0	322	91.4	213	69.6
29年3月期	2,479	11.8	206	7.5	168	2.1	125	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.25	36.66
29年3月期	25.00	

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,010	1,879	62.4	316.09
29年3月期	2,531	1,147	45.3	228.21

(参考) 自己資本 30年3月期 1,879百万円 29年3月期 1,147百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,470	0.1	60	70.3	40	72.6	円 銭 6.73
通期	3,100	5.0	190	41.1	130	39.0	21.86

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、TDnetにて平成30年5月11日(金)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策を背景に企業収益の改善が進み緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域である画像処理検査装置業界においては、人件費の抑制、生産効率の向上、製品品質の安定化に向けて、目視検査から機械検査に置き換える生産現場の自動化の動きが世界的に進展していることから、画像検査装置の需要が拡大しております。

このような市場環境のなかで、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新機能を搭載した製品を投入し、国内外の既存のコネクタメーカーの取引深耕、コネクタと親和性のあるMEMS (Micro Electro Mechanical System) のような電子部品の新規顧客拡大等、コネクタメーカー以外の電子部品分野での販売拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は3,307,275千円（前年同期比14.9%増）、売上総利益は1,791,679千円（同20.3%増）、営業利益は464,835千円（同32.2%増）、経常利益は417,774千円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は301,880千円（同49.0%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,814,355千円となり、前連結会計年度末に比べ610,938千円（27.7%）増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資により現金及び預金が716,667千円増加した一方で、売掛金の期日回収により受取手形及び売掛金が152,795千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は344,609千円となり、前連結会計年度末に比べ42,542千円（14.1%）増加いたしました。これは主に市場販売目的のソフトウェアの計上及び社内評価用のデモ機（工具、器具及び備品）を購入したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は777,480千円となり、前連結会計年度末に比べ90,288千円（10.4%）減少いたしました。これは主に買掛金が74,937千円減少し、また期日返済により短期借入金が40,000千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は401,977千円となり、前連結会計年度末に比べ115,944千円（22.4%）減少いたしました。これは主に期限前返済により長期借入金が117,714千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は1,979,506千円となり、前連結会計年度末に比べ859,714千円（76.8%）増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,815千円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が301,251千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は43.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益が417,575千円（前年同期比54.3%増）と増加したことや、新規上場に伴う株式の発行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ709,964千円増加し、当連結会計年度末には1,709,304千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、628,522千円（同0.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上417,575千円、売上債権の減少額158,479千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額81,356千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、165,314千円（同6.9%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出115,295千円、有形固定資産の取得による支出39,567千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、240,567千円（前年同期は246,358千円の使用）となりました。これは主に新規上場に伴う株式の発行による収入513,106千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出228,507千円の減少要因があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国を発端とする貿易問題やアジアにおける地政学のリスク等も懸念されております。このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続きコネクタを中心とした電子部品業界の既存顧客に満足度の高いサービスを提供していく事に最善を尽くすとともに、新規顧客開拓に対しましても、積極的に拡販に努める所存です。また、将来の成長に向けた人材の獲得と育成および新規画像処理製品の開発にも投資を進め、強固な基盤を作っていく所存です。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,450,000千円（前年同期比4.3%増）、営業利益360,000千円（同22.6%減）、経常利益330,000千円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益230,000千円（同23.8%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,397	1,768,065
受取手形及び売掛金	801,469	648,673
製品	80,890	109,665
原材料及び貯蔵品	187,609	214,087
繰延税金資産	38,333	48,091
その他	43,716	25,771
流動資産合計	2,203,416	2,814,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,401	33,205
減価償却累計額	△16,349	△18,804
建物及び構築物（純額）	16,052	14,400
建設仮勘定	1,000	—
その他	210,163	263,843
減価償却累計額	△141,541	△167,789
その他（純額）	68,622	96,053
有形固定資産合計	85,674	110,454
無形固定資産		
ソフトウェア	162,117	178,236
その他	334	—
無形固定資産合計	162,451	178,236
投資その他の資産		
その他	53,939	55,918
投資その他の資産合計	53,939	55,918
固定資産合計	302,066	344,609
資産合計	2,505,483	3,158,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,511	295,573
短期借入金	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	162,434	51,641
未払法人税等	40,835	84,825
賞与引当金	66,800	76,800
その他	127,188	208,640
流動負債合計	867,769	777,480
固定負債		
長期借入金	504,768	387,054
繰延税金負債	1,157	688
資産除去債務	11,996	12,153
その他	—	2,082
固定負債合計	517,921	401,977
負債合計	1,385,691	1,179,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	187,125	446,940
資本剰余金	162,125	421,940
利益剰余金	739,005	1,040,257
株主資本合計	1,088,255	1,909,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,775	7,263
その他の包括利益累計額合計	△2,775	7,263
非支配株主持分	34,311	63,103
純資産合計	1,119,791	1,979,506
負債純資産合計	2,505,483	3,158,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,878,908	3,307,275
売上原価	1,389,702	1,515,596
売上総利益	1,489,206	1,791,679
販売費及び一般管理費	1,137,600	1,326,843
営業利益	351,605	464,835
営業外収益		
受取利息	623	536
為替差益	—	1,651
金利スワップ評価益	309	—
助成金収入	750	—
その他	6	14
営業外収益合計	1,688	2,201
営業外費用		
支払利息	26,078	22,300
為替差損	44,138	—
株式交付費	—	6,524
株式公開費用	—	16,633
その他	12,370	3,805
営業外費用合計	82,587	49,263
経常利益	270,706	417,774
特別損失		
固定資産売却損	1	41
固定資産除却損	129	157
特別損失合計	131	198
税金等調整前当期純利益	270,575	417,575
法人税、住民税及び事業税	50,512	100,432
法人税等調整額	6,953	△10,227
法人税等合計	57,465	90,204
当期純利益	213,110	327,371
非支配株主に帰属する当期純利益	10,488	25,490
親会社株主に帰属する当期純利益	202,621	301,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	213,110	327,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,148	13,341
その他の包括利益合計	22,148	13,341
包括利益	235,258	340,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,980	311,919
非支配株主に係る包括利益	10,278	28,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	187,125	162,125	537,013	886,263
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△628	△628
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,621	202,621
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	—	201,992	201,992
当期末残高	187,125	162,125	739,005	1,088,255

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△25,134	△25,134	24,032	885,161
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△628
親会社株主に帰属する 当期純利益				202,621
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	22,359	22,359	10,278	32,637
当期変動額合計	22,359	22,359	10,278	234,630
当期末残高	△2,775	△2,775	34,311	1,119,791

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	187,125	162,125	739,005	1,088,255
当期変動額				
新株の発行	259,815	259,815		519,630
剰余金の配当			△628	△628
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,880	301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	259,815	259,815	301,251	820,882
当期末残高	446,940	421,940	1,040,257	1,909,138

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△2,775	△2,775	34,311	1,119,791
当期変動額				
新株の発行				519,630
剰余金の配当				△628
親会社株主に帰属する 当期純利益				301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	10,039	10,039	28,792	38,831
当期変動額合計	10,039	10,039	28,792	859,714
当期末残高	7,263	7,263	63,103	1,979,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	270,575	417,575
減価償却費	124,472	137,701
金利スワップ評価損益(△は益)	△309	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,447	10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	—
受取利息及び受取配当金	△623	△536
支払利息	26,078	22,300
為替差損益(△は益)	1,352	2,678
株式交付費	—	6,524
株式公開費用	—	16,633
固定資産売却損益(△は益)	1	41
固定資産除却損	129	157
売上債権の増減額(△は増加)	15,071	158,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,559	△53,710
仕入債務の増減額(△は減少)	202,907	△81,356
その他	69,322	72,021
小計	707,466	708,509
利息及び配当金の受取額	720	545
利息の支払額	△25,985	△20,426
法人税等の支払額	△50,243	△60,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,958	628,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,066	△39,567
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△98,184	△115,295
その他	△17,344	△10,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,589	△165,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,500	△42,902
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△501
長期借入れによる収入	36,000	—
長期借入金の返済による支出	△259,173	△228,507
株式の発行による収入	—	513,106
配当金の支払額	△685	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,358	240,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,217	6,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,793	709,964
現金及び現金同等物の期首残高	774,546	999,339
現金及び現金同等物の期末残高	999,339	1,709,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた12,166千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,094,049	752,482	32,376	2,878,908

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール

その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
68,378	5,528	8,662	3,105	85,674

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空電子工業株式会社	420,770	画像処理検査装置事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,284,892	1,014,225	8,156	3,307,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム

その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
91,706	5,554	10,765	2,427	110,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社たけびし	429,333	画像処理検査装置事業
日特エンジニアリング株式会社	403,065	画像処理検査装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	215.89円	322.28円
1株当たり当期純利益	40.30円	57.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	51.92円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場したため、平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	202,621	301,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	202,621	301,880
普通株式の期中平均株式数（株）	5,028,000	5,296,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	518,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数422個）。	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年3月31日(土)(実質上は平成30年3月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、8株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	743,300株
株式分割により増加した株式数	5,203,100株
株式分割後の発行済株式総数	5,946,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,112,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成30年3月15日(木)
基準日基準日	平成30年3月31日(土)(実質上は平成30年3月30日(金))
効力発生日	平成30年4月1日(日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日(日)をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線は変更部分であることを示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,514,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,112,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成30年4月1日(日)
-------	--------------

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年4月1日(日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	1,500円	188円
第5回新株予約権	1,500円	188円
第6回新株予約権	1,500円	188円